



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9755 URL <http://www.oyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 河野 啓三 (TEL) 03 (5577) 4501  
 事務本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	36,703	9.5	3,629	32.4	3,954	29.9	2,558	26.6
25年12月期第3四半期	33,524	10.3	2,739	31.9	3,045	14.9	2,021	△55.9

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 3,436百万円(△38.8%) 25年12月期第3四半期 5,610百万円(14.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	94.50	—
25年12月期第3四半期	74.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	78,275	63,296	80.3
25年12月期	75,003	60,523	80.1

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 62,863百万円 25年12月期 60,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	9.00	—	12.00	21.00
26年12月期	—	12.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	4.2	3,800	3.3	4,150	1.9	2,800	7.9	103.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年12月期3Q	32,082,573株	25年12月期	32,082,573株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	5,004,170株	25年12月期	5,003,828株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年12月期3Q	27,078,558株	25年12月期3Q	27,080,660株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、現政権の景気対策への期待感から、円安・株高等を背景に景況が改善傾向にあります。当社グループに関連する公共事業については、国土強靱化計画などの政策を背景に、補正予算を含めた大型予算が前倒し執行されており、前年と比べて発注が上期に偏重する傾向にあります。また、震災から3年が経過し、震災復興関連分野のプロジェクトが減少しています。

世界情勢は、米国の景気が回復する兆しが見えますが、長期化する欧州債務問題、中国や新興国経済の減速に起因した資源開発市場の低迷、中東・東欧などの地域における地政学的な不安など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような外部環境の中、当社グループは中期経営計画0Y0 Step14の初年度として、成長基盤の構築に向けた取り組みをスタートさせました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は、前期にあった大型業務の反動により367億9千6百万円（前年同期比95.0%）と減少し、売上高は、前期からの繰越を順調に売上計上したことにより、367億3百万円（同109.5%）と増収となりました。

損益は、研究開発費と人件費の増額に伴い販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収に加え原価率を改善したことにより、営業利益が36億2千9百万円（同132.4%）、経常利益が39億5千4百万円（同129.9%）と増益となり、四半期純利益は25億5千8百万円（同126.6%）と増益となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次のとおりです。

#### ① 調査・コンサルティング事業

当事業は、前期に大型業務を複数件受注している反動で、受注高が273億7千1百万円（前年同期比87.8%）と減少しましたが、繰越業務を順調に売上計上し、原価率が改善したことなどにより、売上高281億3百万円（同114.0%）、営業利益30億2千3百万円（同159.0%）と増収増益となりました。

#### ② 計測機器事業（国内）

当事業の受注高は、33億2千5百万円（前年同期比134.5%）と増加しましたが、前期に売上計上した大型業務の反動により、売上高31億4千3百万円（同90.5%）、営業利益5億3千6百万円（同78.2%）と減収減益となりました。

#### ③ 計測機器事業（海外）

当事業は、開発投資を進めていた新製品の市場への投入効果などが表れ、受注高が60億9千9百万円（前年同期比120.4%）と増加しましたが、売上高54億5千5百万円（同100.9%）となり、研究開発費などの開発投資を継続していることから販売費及び一般管理費が増加し、営業利益3千万円（同21.5%）と減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億7千1百万円増加し、782億7千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ25億8千9百万円増加し、528億8千5百万円となりました。これは主として、当社グループの調査・コンサルティング事業において営業債権の回収が進んだことにより、完成業務未収入金が38億2千2百万円減少する一方で、現金及び預金が61億3千2百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億8千1百万円増加し、253億8千9百万円となりました。これは主として、有形固定資産が4億6百万円増加したこと、及び株価上昇の影響により投資有価証券が1億5千5百万円増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億9千8百万円増加し、149億7千9百万円となりました。これは主として、業務未払金が減少することで流動負債が4億8千9百万円減少した一方で、固定負債が9億8千7百万円増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億7千3百万円増加し、632億9千6百万円となりました。これは主として、四半期純利益を25億5千8百万円計上したことにより利益剰余金が増加し、株主資本が19億6百万円増加したこと、及び円安の影響により為替換算調整勘定が前連結会計年度末に比べ5億8千3百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は80.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月13日に公表いたしました平成26年12月期の連結業績予想については、変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,563	27,695
受取手形及び売掛金	2,312	2,119
完成業務未収入金	14,920	11,097
リース債権及びリース投資資産	1,143	2,028
有価証券	2,339	2,139
未成業務支出金	2,853	1,738
商品及び製品	566	580
仕掛品	793	1,170
原材料及び貯蔵品	1,700	1,955
その他	2,111	2,367
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	50,295	52,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,879	4,748
土地	6,792	6,843
その他（純額）	1,316	1,803
有形固定資産合計	12,988	13,395
無形固定資産		
のれん	895	740
その他	517	620
無形固定資産合計	1,412	1,361
投資その他の資産		
投資有価証券	6,956	7,111
その他	3,984	4,117
貸倒引当金	△633	△596
投資その他の資産合計	10,306	10,632
固定資産合計	24,708	25,389
資産合計	75,003	78,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	784	772
業務未払金	2,616	1,427
短期借入金	0	—
未払法人税等	1,485	1,049
賞与引当金	360	698
受注損失引当金	14	3
その他	4,368	5,189
流動負債合計	9,629	9,140
固定負債		
退職給付引当金	2,119	2,113
その他	2,732	3,725
固定負債合計	4,851	5,838
負債合計	14,480	14,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,603
利益剰余金	35,561	37,467
自己株式	△5,068	△5,148
株主資本合計	63,190	65,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	769	1,052
土地再評価差額金	△2,479	△2,479
為替換算調整勘定	△1,389	△805
その他の包括利益累計額合計	△3,099	△2,233
少数株主持分	432	432
純資産合計	60,523	63,296
負債純資産合計	75,003	78,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	33,524	36,703
売上原価	23,506	24,803
売上総利益	10,018	11,899
販売費及び一般管理費	7,278	8,270
営業利益	2,739	3,629
営業外収益		
受取利息	69	71
受取配当金	35	36
持分法による投資利益	—	32
不動産賃貸料	39	39
受取保険金及び配当金	91	101
その他	91	76
営業外収益合計	327	358
営業外費用		
支払利息	6	7
為替差損	—	12
持分法による投資損失	3	—
不動産賃貸原価	11	13
その他	0	0
営業外費用合計	22	32
経常利益	3,045	3,954
特別利益		
固定資産売却益	118	14
投資有価証券売却益	3	1
受取和解金	—	158
その他	0	—
特別利益合計	122	174
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	1	8
投資有価証券評価損	18	—
特別損失合計	20	13
税金等調整前四半期純利益	3,147	4,115
法人税等	1,108	1,548
少数株主損益調整前四半期純利益	2,039	2,567
少数株主利益	17	8
四半期純利益	2,021	2,558



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,039	2,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	283
為替換算調整勘定	3,080	585
その他の包括利益合計	3,571	868
四半期包括利益	5,610	3,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,594	3,425
少数株主に係る四半期包括利益	15	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,642	3,475	5,407	33,524	—	33,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	681	286	968	△968	—
計	24,642	4,156	5,694	34,492	△968	33,524
セグメント利益	1,901	685	143	2,730	9	2,739

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「調査・コンサルティング事業」セグメントにおいて、NCS Subsea, Inc.の株式を取得し、子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において928百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,103	3,143	5,455	36,703	—	36,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	596	405	1,002	△1,002	—
計	28,103	3,740	5,861	37,705	△1,002	36,703
セグメント利益	3,023	536	30	3,590	38	3,629

(注) 1. セグメント利益の調整額38百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。